

## 社会システムとしての保全

エネルギー問題に発言する会、代表幹事  
原子力学会シニアネットワーク、運営委員  
元日立製作所、理事、原子力事業部長

林 勉 Tsutomu HAYASHI

### 1. 保全とは

今回「保全こぼれ話」の執筆依頼を受け、保全とは何かについて改めて考えてみた。保全とは「広辞林」によれば、「保護して安全にすること」となっているが、私達が使用している言葉の定義としてはぴったりしない。工学の分野では「システムが健全に稼動するように対応しておくこと」というぐらいの定義が相応しいのではないかと考える。

この場合システムというのをどのように考えるかが問題となる。単品機器、小規模な設備、から始まって、工場の構成要素ごとの設備、工場全体システム、石油コンビナート、火力発電所、原子力発電所等の大規模な設備システムがある。通常はこのあたりまでが、我々が使用している「保全」の対象ではないかと考えられる。しかし考えてみれば、一つの原子力発電所を例にとっても、設備のみが健全であってもその設備を稼動させるためには、様々な関係組織、人材の健全な状態が維持されていなければならないことは自明であり、先の定義に従えばこのあたりまで考慮しなければならない。さらに言えば、電力会社全体の運営が健全であることも視野に入れなければならない。このように考えてくると「保全」の視野はどんどん広がってくる。

原子力の分野では、社会との関わりが益々重要となっており、この問題にきちんと対応していかないと原子力全体が社会に受け入れられなくなる。さらに言えば原子力の問題はエネルギー・環境問題であり、わが国の国家安全保障の最重要課題の一つであることを考えれば、原子力の「保全」は本稿のタイトルである「社会システムとしての保全」の視野で考えてみることも必要ではないかと思う。

### 2. 原子力の社会システムとしての保全

わが国の原子力発電所の設備としての性能は世界一低い計画外停止率を考えれば、世界に誇れる優秀な設

備であると言える。それなのに設備利用率は低迷し、世界の原子力発電国の中で最低水準になっている。世界の主要国の設備利用率は90%台に達しているのに、わが国は70%台であり、この20%の差がもたらす経済的損失は非常に大きい。試算によれば火力での代替発電コストが約5,500億円/年、CO<sub>2</sub>増加:約0.6トン/年(わが国の総排出量の5%)、CO<sub>2</sub>排出権購入費用:約1,000億円/年に達する。これは莫大な国家的損失である。

この原因は何処にあるのであろうか。よく言われていることは、規制の硬直化である。原子力の問題が起こるたびに、規制の強化策がなされ、いまやがんじがらめで、原子力発電所の現場では書類の整備に追われ、現場をみるという一番基本的なことまでが困難な状況に追い込まれていると聞く。実に嘆かわしいことだ。また検査項目も多く、停止期間も長く、被曝量も増え、世界最高レベルである。さらにトラブルでプラントを停止すると立ち上げが中々出来ないなどの問題が重なっている。

このような状況に追い込まれてきたことの背景には、メディアによる原子力たたきともいえる報道や、立地地域の地方自治体の発言力強化の中で、国の対応が強く求められ、本来事業者の責任で行うべき事項にまで国の規制が拡大していること等が関係してきていると考えられる。このように原子力発電の分野では「社会システム」としてとらえなければ、真の「保全」はないところまで来ているのではないかと思われる。

### 3. シニアの思い

保全が「社会システム」の領域まで拡大してくると大きな社会問題、政治問題ひいては事業体の存続問題等にまで関与してくるので、発電事業者、メーカー、関連産業のみならず、規制・推進当局の方たちも含めて本音で物がいえなくなってしまう。その結果当面の

問題をやり過ごすために「ごむりごもつとも」的な発想で物事が処理されやすくなり、その集積が現在の低迷状態を招いているのではないかと思われる。

私は会社をリタイアしてからこの状態を何とか改善することは出来ないかと考え、有志の方々とともに「エネルギー問題に発言する会」を発足させ、本音で社会に向けて、エネルギー・環境、とりわけ原子力の問題について自分達の思いを発信していくことに注力してきた。発足してすでに7年目になるが、会員も210名をこえ、活動内容もますます多様化してきており、リタイア後のボランティア活動として多忙を極めている。以下にこの活動の概要をお伝えしてご参考に供したい。

## 4. エネルギー問題に発言する会の活動

### (1) 本音とは

「社会に向けて本音を発信する」といっても「言うは易くして行うは難し。」である。まず、本音を本当に発信できるのかという問題がある。リタイアすると自身で努力しない限り、情報から完全に隔離されてしまうので、これでは最新の情報に基づく発言など思いもよらない。そこで、会員には毎日わが国は勿論、世界でのエネルギー・環境、原子力のニュースを配信することになっている。またこれだけでは問題を深く理解した上での本音など思いもよらないので、毎月1回の運営委員会の場で、座談会をやりその時点での最大の関心事、重要事項を選定し、その分野の一番の専門家に講演をお願いし、そこで本音の深いディスカッションをし、大所高所から考えての本音の構築を考えたこととした。これだけでは勉強は十分ではないので、金子熊夫氏の主催する「EEE 会議」ともタイアップして、その講演会にも参加し議論をしている。さらに一般に行われている講演会、ワークショップ等にも参加し、益々複雑化する様々な問題に対する理解向上に努めている。

### (2) メディア対応

次の問題はどのように発信するのかと言う課題である。業界紙は別にして、一般のメディアは原子力推進の話は、取り上げてくれない。しかし一般メディアに正しい情報、見解を伝えない限り改善の方策はない。そこで考えた一つは、原子力の問題が発生した時にメディアはすぐ記事を書かなければならないが、当事者

の電力やメーカーは、まだ詳細が分からないということで核心の問題点に対して言及できないことが多く、勢いメディアは反対派や体制外の先生方に取材することになり、偏った記事になり易い。そこで「発言する会」のメンバーが問題の技術的な意味合い等につき説明しますということで、経産省の記者クラブで記者会見を行った。その後数度にわたり、数人の会員が取材を受け、正しい理解向上に多少とも役立つものと思われる。

メディアに対するもう一つの対応は、メディアの誤った報道や、ひどい偏見に満ちた報道等にクレームをつけることであり、数回にわたり多数の会員の参加を得て実施してきた。その効果が出ているのかは明確ではないが、最近あまりにもひどい報道はみかけなくなってきたようだ。

### (3) パブコメ対応

地方自治体や、国の関係諸機関が政策を立案する時にパブリックコメントを求めることが多くなってきている。従来はこのような時に、反対派の人たちは積極的に意見を提出していたが、推進派、体制派の人たちは「黙して語らず」の風潮があり、勢いパブコメも偏った意見になり政策までもがゆがめられる懸念があった。これではいけないということで、「発言する会」が音頭とりになって広く意見を出すように呼びかけている。最近ではこの面での建設的な意見が多く出されるようになってきていると聞いている。

### (4) 政策提言

国の政策では十分ではないと考えられることについて、「EEE 会議」とタイアップして、我々が考える政策提言をまとめ、有志の方たちの賛同を得て、これまでに数回提出してきた。提出先は問題により、総理大臣、関係大臣、国会議員、官庁、関係地方自治体の長等である。

### (5) 雑誌等への投稿

多くの会員がそれぞれのついでで投稿できる場を持っており、これまでに100編ぐらいの投稿を行っている。

### (6) 講演会活動

最近では多くの会員が様々な場で講演会の依頼を受け、実施してきている。対象も様々であるので、その場に応じたわかりやすい説明を心がけている。

### (7) シンポジウム対応

原子力学会の「シニアネットワーク」や「EEE 会議」

とタイアップして、主として原子力界の体制内の方たちを対象にして、当面する課題をどう理解し、どう対処していくべきかを共に考える主旨のシンポジウムを実施してきている。

これまでに実施したテーマは、昨年8月の「エネルギー・地球温暖化問題に果たす原子力の役割、世界の潮流に我が国はどう立ち向かうべきか」、本年3月の「原子力コミュニケーションのあり方を問うー社会と原子力界の相互信頼を求めて」である。それぞれ10時～17時まで、講演、パネルディスカッション、フロアとの対話等をじっくりと実施した。

### (8) 学生とシニアとの対話

我々の仲間内での議論ではエネルギー教育が不十分、あるいは全くなされていないことを嘆いて終わることが多い。教育問題はあまりにも大きすぎて手に負えないからである。しかしこの面で何か出来ることはないか、考えた末に到達した結論は、次世代を担う学生達に我々の思いを伝えていくことだということになり、「学生とシニアとの対話」という企画を考えた。しかしこの企画には学生側、先生方の双方に受け入れ体制がないと実現できない。そこでこれら受け入れ体制を作りやすい、原子力系学部を持つ大学から始めようということで、武蔵工大からスタートすることになった。

スタートに当たっては中核となる学生さん達にこの企画の意義、どんなことをやるのか、シニアがどんな思いを持っているか等を十分に理解してもらうことが肝要であり、このために数名の学生代表と半日の討論を何回も実施し、相当の準備を行った。この努力の成果もあり、先生方、学生からも大変に好評であり、一度ならず、毎年実施してほしいとの要望までいただいた。その後急ピッチで全国の大学を1年半で駆け巡り、原子力系大学はほぼ一巡し、2ラウンド目に入っている。

しかし全国の大学を巡る活動は、交通費、宿泊費等シニア側の負担が大きく、このままでは立ち消えになる恐れもあることから、この活動に限って支援を受け入れることが出来る体制作りをしようということで、原子力学会の中の「連絡会」の一つとして「シニアネットワーク」を設立していただき、現在は「学生とシニアとの対話」活動は全面的にこちらに移管されている。

この対話活動は好評であり、有意義であることから原子力系学生だけではなく、出来るだけ広い分野の学生との対話も行いたいとの願望がでてきて、とりあえず将来の小中高の先生になる教育大学の学生達との対

話を実現しようと言うことで様々なつてを探していたが、運よく愛知教育大の熱心な先生に巡り合うことができ、昨年の12月に、愛知教育大の学生さんたち、先生になったばかりの若い先生方、大学の教員の方々と対話の実現した。結果は予想以上の大成功であった。学生さん達の多くが、「原子力にはネガティブな考えであったが、今回の対話でその重要性を良く理解できた。このことを今後生徒達の教育に活かしていきたい」といつてくれた。我々もこの言葉に励まされ、全国の教育大系学生との対話を続けていきたいと考えている。

### 5. 最後に

社会システムとしての保全活動は今まで述べてきたように、容易ではない。このような視点での活動は今までなされていなかったのも、全く新しいことをゼロからスタートしなければならない。

私達シニアはその可能性と限界の中で、できるかぎりの努力をしてきた。しかし考えてみるとこのように重要な活動は、ほんの一握りのボランティア活動に頼っていてよい筈がない。もっと様々な場で、「社会システム」としての機能を果たすにはどうすべきかについて真剣に向き合っていかなければいけない問題であると考える。保全学会では宮先生のご提唱で、「もっと世の中に見える形で一般の方達の理解を広げる活動をしていこう」という動きになってきたと伺っており、これは時宜にあった大変によい活動であると考えている。

学会としても社会システムとしての位置づけでの対応の仕方等についてももっともっと研究をすすめるべきであるし、また個々人もこの分野に興味と関心を持ち、社会とのコミュニケーションの分野で活躍してくれる人がどんどん増えてくれることを期待したい。

(平成20年1月21日)

### 付記

文中出てきたシニアのボランティア活動組織「エネルギー問題に発言する会」のホームページを下記する。ご興味のある方は是非参照いただき、賛同いただける方は入会していただければ幸いです。会費無料で様々な情報の配信を受けることが出来る。

<http://www.Engy-sqr.com>